


日本データセンター協会 活動内容ご紹介



日本データセンター協会 理事
株式会社野村総合研究所 理事
椎野 孝雄

- **設立：2008年12月4日**
- **理事長：**
 - 白川 功 (兵庫県立大学教授、大阪大学名誉教授)
- **URL： <http://www.jdcc.or.jp>**
- **質問窓口： info/atmark/jdcc.or.jp**
- **活動目的：**
 - **IT立国の基盤を支えるデータセンターのあるべき姿を追求する**

英語名：Japan Data Center Council (JDCC)

注：迷惑メール対策のため、「@」を「/atmark/」と表示しております。送信の際には、「/atmark/」を「@」に置き換えてください。

- デジタル情報革命により情報がボーダレス化しつつある現在、日本経済の競争力を維持・向上させるためには、情報の流れを加速する環境、つまりIT立国としての情報基盤の強化と充実が急務。データセンター事業は情報基盤そのものであり、その整備と強化は国家的な戦略事業であるといっても過言ではない。
- 現在データセンター事業は、データ処理、伝送、アーカイブなど技術的面での対応とともに、その管理・運用能力の維持・向上が期待されている。こうした社会的な要請に応えるには、個別の事業者による対応では限界があり、業界を包括する形での情報交換と問題解決に向けた協力体制の確立が必要。また、このような取り組みには、データセンター事業者のみならずサーバーおよびネットワーク機器などデータセンターに収容する機器メーカーおよびファシリティ関連事業者である建設事業者、空調機器メーカーとの連携も必須。
- 以上を鑑み、これからのデータセンター事業者は、企業の壁を超えた情報共有、技術開発、共同研究などに取組み、同時にデータセンター事業者を取り巻く関連事業者との協力体制を構築し、多様化するネットワークシステムへの対応や企業市民として電力消費やCO2排出の削減などに協力してあたる必要があるとの認識を強くし、ここに日本データセンター協会(Japan Data Center Council:JDCC)を設立した。JDCCはデータセンター事業者およびデータセンター事業関連の事業者との連携と協力を促し、データセンター事業に対する社会的な要請に応え、日本の産業発展の情報基盤としてのデータセンター事業の強化・発展に寄与するため活動していく。

2010年9月9日現在 : 特別会員数(4) 正会員数(74) 賛助会員数(28)

特別会員

白川 功
江崎 浩
社団法人情報サービス産業協会
有限責任中間法人ブロードバンド推進協議会

正会員

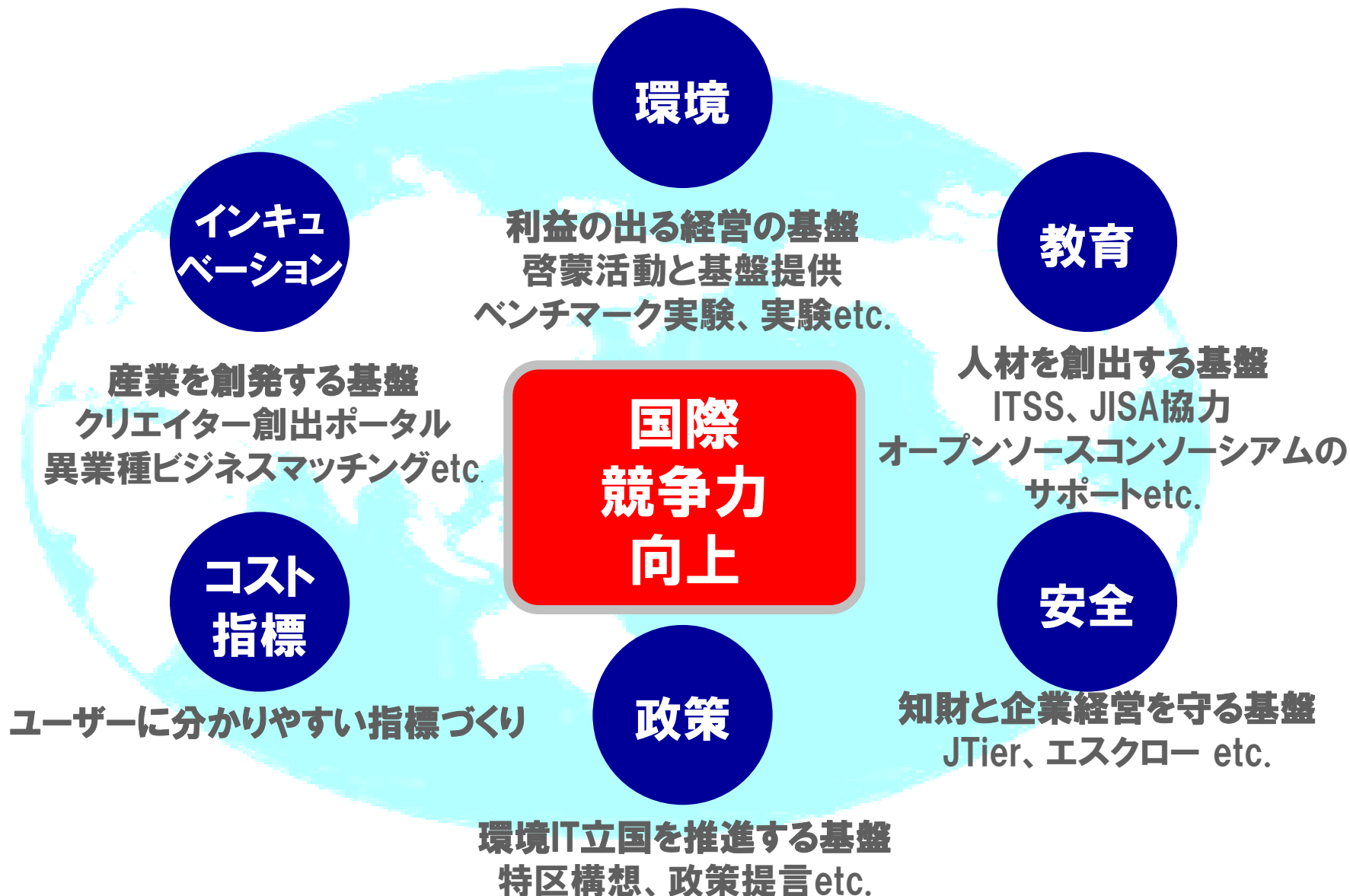
株式会社アイ・ティ・フロンティア
株式会社IDCフロンティア
株式会社アイネット
アイビーシー株式会社
株式会社朝日工業社
株式会社アット東京
株式会社E・C・R
株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社インテック
インフォリスマネージ株式会社
AGS株式会社
株式会社エーティーワークス
株式会社エービーシー・ジャパン
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
NECネットエスアイ株式会社
MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社
株式会社カカコム
鹿島建設株式会社
川崎重工業株式会社
河村電器産業株式会社
関西電力株式会社
関電システムソリューションズ株式会社
株式会社ケイ・オプティコム
株式会社サードウェーブ
さくらインターネット株式会社
三機工業株式会社
シスコシステムズ合同会社
清水建設株式会社
新日鉄ソリューションズ株式会社
新日本空調株式会社

新菱冷熱工業株式会社
住商情報システム株式会社
セコムトラストシステムズ株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社
大成建設株式会社
株式会社竹中工務店
ダイキン工業株式会社
使えるねっと株式会社
TIS株式会社
株式会社TKC
東京電力株式会社
東洋熱工業株式会社
トランスコスモス株式会社
日商エレクトロニクス株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本カバ株式会社
日本電気株式会社
日本電子計算機株式会社
財団法人日本品質保証機構
日本ユニシス株式会社
ネットワークシステムズ株式会社
株式会社野村総合研究所
野村ビルマネジメント株式会社
株式会社日立製作所
株式会社日立プラントテクノロジー
株式会社BSNアイネット
BBIX株式会社
株式会社ビック東海
株式会社ビットアイル
ビットクルー株式会社
ファーストサーバ株式会社
富士通株式会社
株式会社ブロードバンドタワー
丸の内ダイレクトアクセス株式会社
三菱商事株式会社
三菱倉庫株式会社
株式会社三菱総合研究所

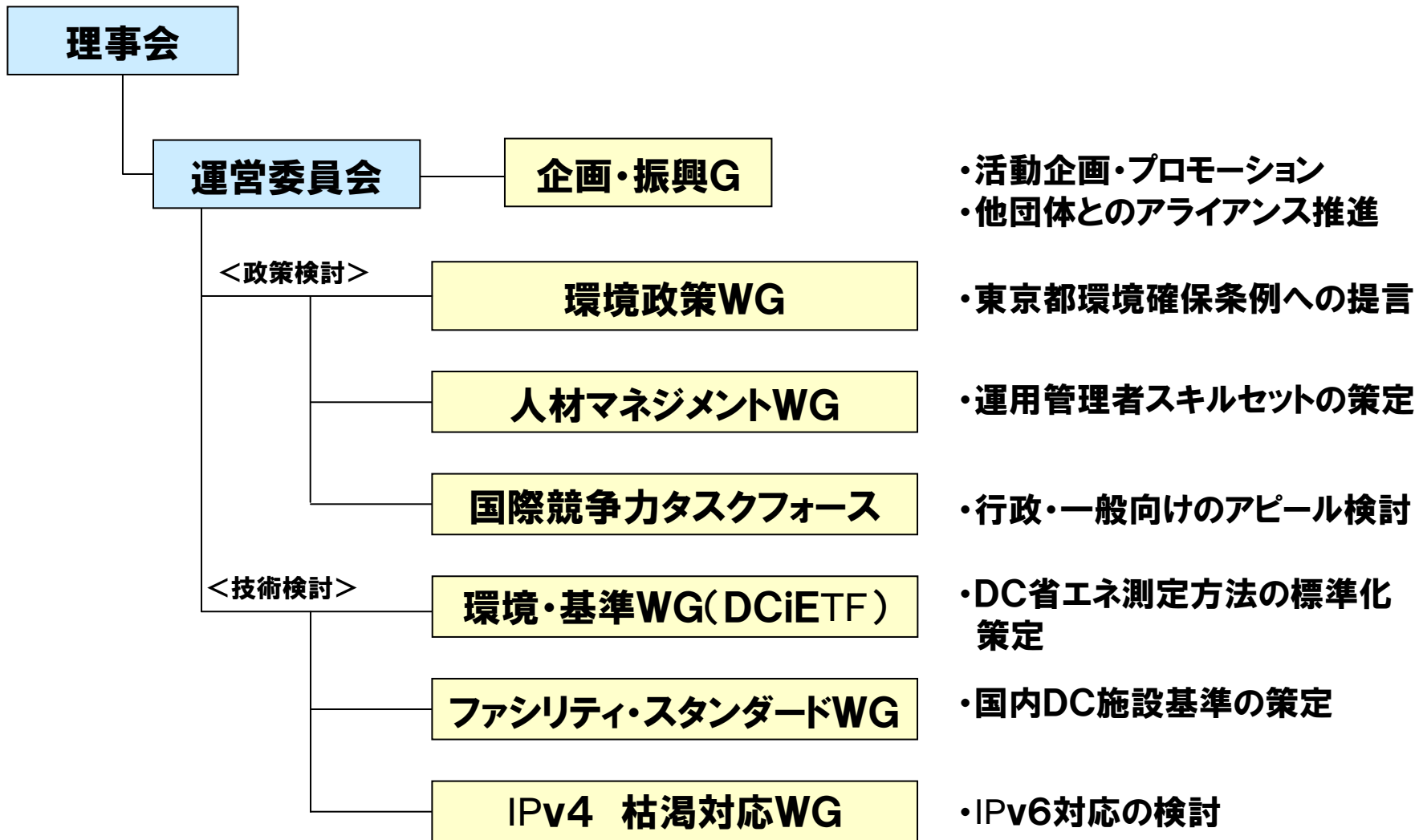
三菱電機情報ネットワーク株式会社
ヤフー株式会社
株式会社山武
ユニアデックス株式会社
株式会社リンク
ルークス・パートナーズ株式会社
株式会社ワダックス

賛助会員

株式会社アイ・エス・レーティング
株式会社IDC4
エクストラリス
株式会社大阪エクセレント・アイ・ディ・シー
音羽電機工業株式会社
カゴヤ・ジャパン株式会社
川重商事株式会社
財団法人九州ヒューマンメディア創造センター
共立継器株式会社
株式会社協和エクスオ
協和テクノロジーズ株式会社
株式会社クマヒラ
グローバルエネルギー・環境研究所
株式会社ケーティーワークショップ
国際文化公園都市株式会社
サイエンスソリューションズ株式会社
城東電機産業株式会社
千代田三菱電機機器販売株式会社
日本ドライケミカル株式会社
株式会社間組
日立アプライアンス株式会社
FutureFacilities株式会社
株式会社フューチャースピリッツ
ぶらっとホーム株式会社
マイクロソフト株式会社
丸紅情報システムズ株式会社
株式会社メディアウォーズ
ラリタン・ジャパン株式会社
(五十音順・敬称略)



政策・技術検討の活動テーマ単位にワークグループで活動。



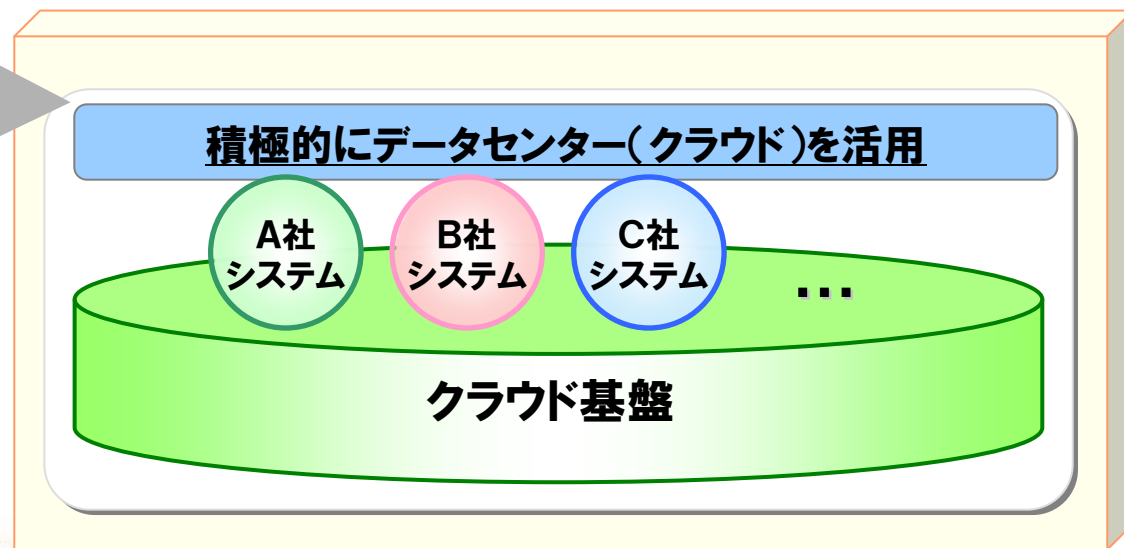
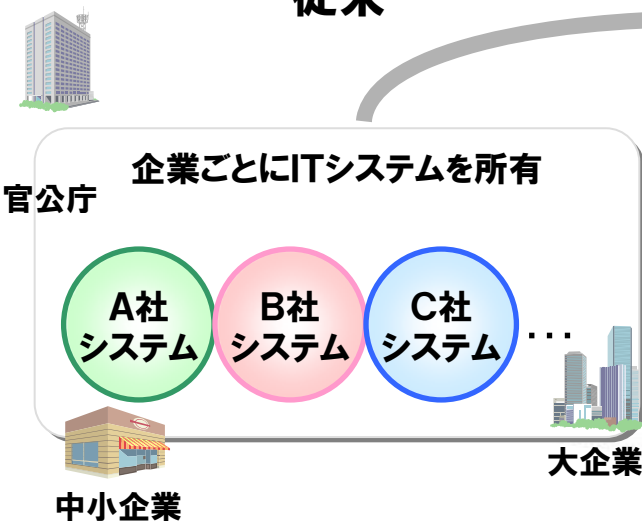
- 時代はクラウド(ITは所有から利用へ)
- 企業は積極的にクラウドの活用で経営強化を模索



データセンタ

今後

従来



データセンターの役割はますます重要に

■ メリット

- 治安がよく政情不安定のリスク少
- 電力供給・通信インフラが安定
- 高品質な運用を担う人材が豊富

■ 課題

- 政府・自治体等の施策との連動強化
 - 電力消費やCO2排出の削減
 - 海外通信インフラの積極敷設 等
- 国内事情にそぐわない海外発ガイドライン流布
- データセンターに特化した人材育成・ガイドラインなし

クラウド時代の到来にむけ、競争力を確保するには国内データセンターの積極活用が必要。が、課題も多い。

仮想化 (クラウド) によるエネルギー効率化

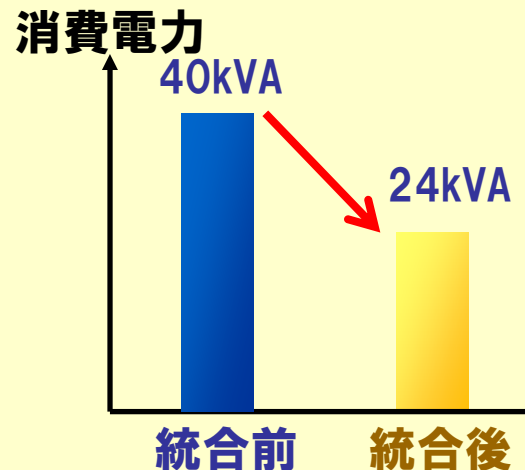
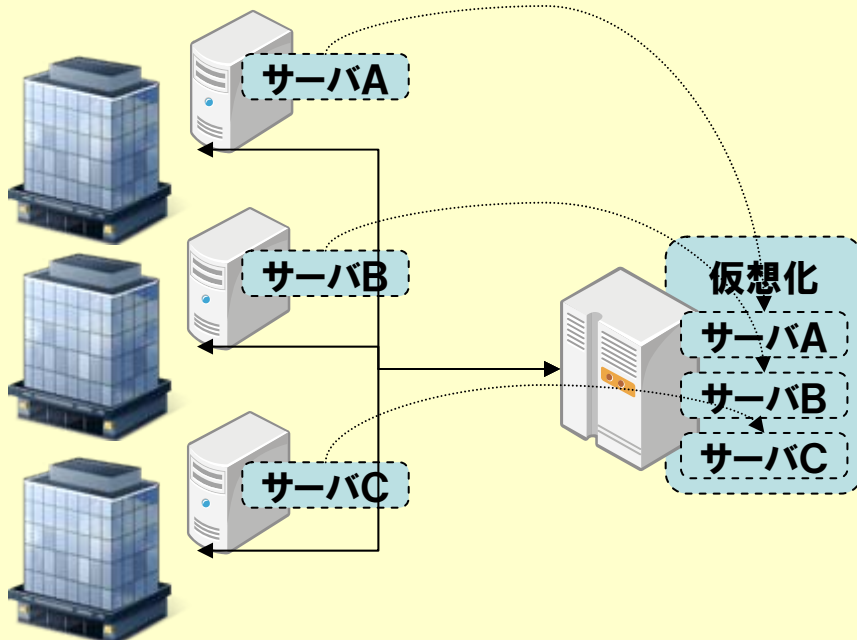
- オフィスにあるサーバを、データセンターに集約することで、例えば仮想化サーバの利用などにより、これまで個々の企業が個別に所有していた、サーバの共同利用を推進することができます。
- サーバの共同利用により、大幅な電力削減が期待できます。

40%削減

排出量100

排出量60

データセンターへのサーバ移設と
仮想化による集約と共同利用



日本電信電話(株)資料

■ 企業がクラウドを活用するには下記7つのリスクが存在する (ガートナーの提言)

注意すべき「7つのセキュリティ・リスク」(ガートナー)

1.特権ユーザによるアクセス

従業員の情報をベンダに提供させ、特権を持つ管理者や彼らに対するアクセス監視／制御を行う必要がある。

2.コンプライアンス関連

通常のベンダであれば、基本的に外部の監査や安全性のチェックを受けているが、この種の調査を拒否しているクラウド・ベンダもいるため、そうしたベンダには重要性の最も低いデータしか任せられない。

3.データの保管場所

「データの保管／処理は明確な法的権限に基づいて行われるのか」「現地のプライバシー保護規制に従うことを契約条件に盛り込めるか」といった点を、ベンダに事前に確認しておく必要がある。

4.データの隔離

どのような方法で保管しているデータを隔離しているのかを把握しておく必要がある。

5.データの復旧

「完璧なリストアを実行するだけの備えがあるのか」「復旧までにどれぐらい時間がかかるのか」をベンダに確認しておく必要がある。

6.調査に対する協力姿勢

特定の調査にベンダが協力するという条件を契約に盛り込む必要がある。ベンダがそうした調査を積極的に受け入れてきたという実績がある場合を除き、調査や証拠開示に対する要求はまず通らない。

7.長期にわたる事業継続性

大手企業に買収や合併吸収(倒産)された後もデータを利用し続けられるよう、データの回収方法と、その際に利用するフォーマットが後継アプリケーションに移植可能なものであるか否かを確認しておく必要がある。